

報道関係者 各位

平成30年1月26日

【照会先】

香川労働局 職業安定部 職業対策課
課長 岩崎 恭博
高齢者対策担当官 白川 加代子
(代表電話) 087-811-8923

香川県内の外国人労働者数は7,825人で17.0%増 届出義務化以来、過去最高を更新

～外国人雇用状況の届出状況について（平成29年10月末現在）～

香川労働局では、平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（※1）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。（※2）

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は7,825人と前年同期比で1,138人（17.0%）増加
- 外国人労働者を雇用している事業所数は1,369か所と前年同月比で126か所（10.1%）増加
- 国籍別にみると、中国が最も多く2,904人（外国人労働者全体の37.1%）。次いでベトナム1,768人（同22.6%）、フィリピン1,104人（同14.1%）の順
- 在留資格別にみると、「技能実習」が4,654人で、外国人労働者全体の59.5%を占め、次いで、永住者など身分に基づく在留資格は1,544人（同19.7%）

※ 内容の詳細は次頁以降の外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）参照

※1 外国人雇用状況届出の対象となる労働者は、事業主に雇用される者であって、在留資格「外交」・「公用」及び特別永住者以外の者をいう。

※2 当該数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものであり、必ずしも外国人労働者全数とは一致していません。

（添付資料）

別添1 香川労働局における「外国人雇用状況」の届出状況（平成29年10月末現在）

別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

香川労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 29 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、香川労働局管内の平成 29 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,369 か所であり、外国人労働者数は 7,825 人であった。これは平成 28 年 10 月末現在の 1,243 か所、6,687 人に対し、126 か所(10.1%)、1,138 人(17.0%)の増加となった。

【別表 2、参考表】

事業所数が増加した要因として、中小規模事業所を中心に、ほぼ全産業で外国人労働者を新たに雇用する事業所が増加したためと考えられる。

また、外国人労働者が増加した要因として、技能実習制度の活用が進んでいること及び政府が推進している高度外国人材や留学生の受け入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない「永住者」「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 93 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 655 人であり、それぞれ事業所全体の 6.8%、外国人労働者全体の 8.4%を占めている。

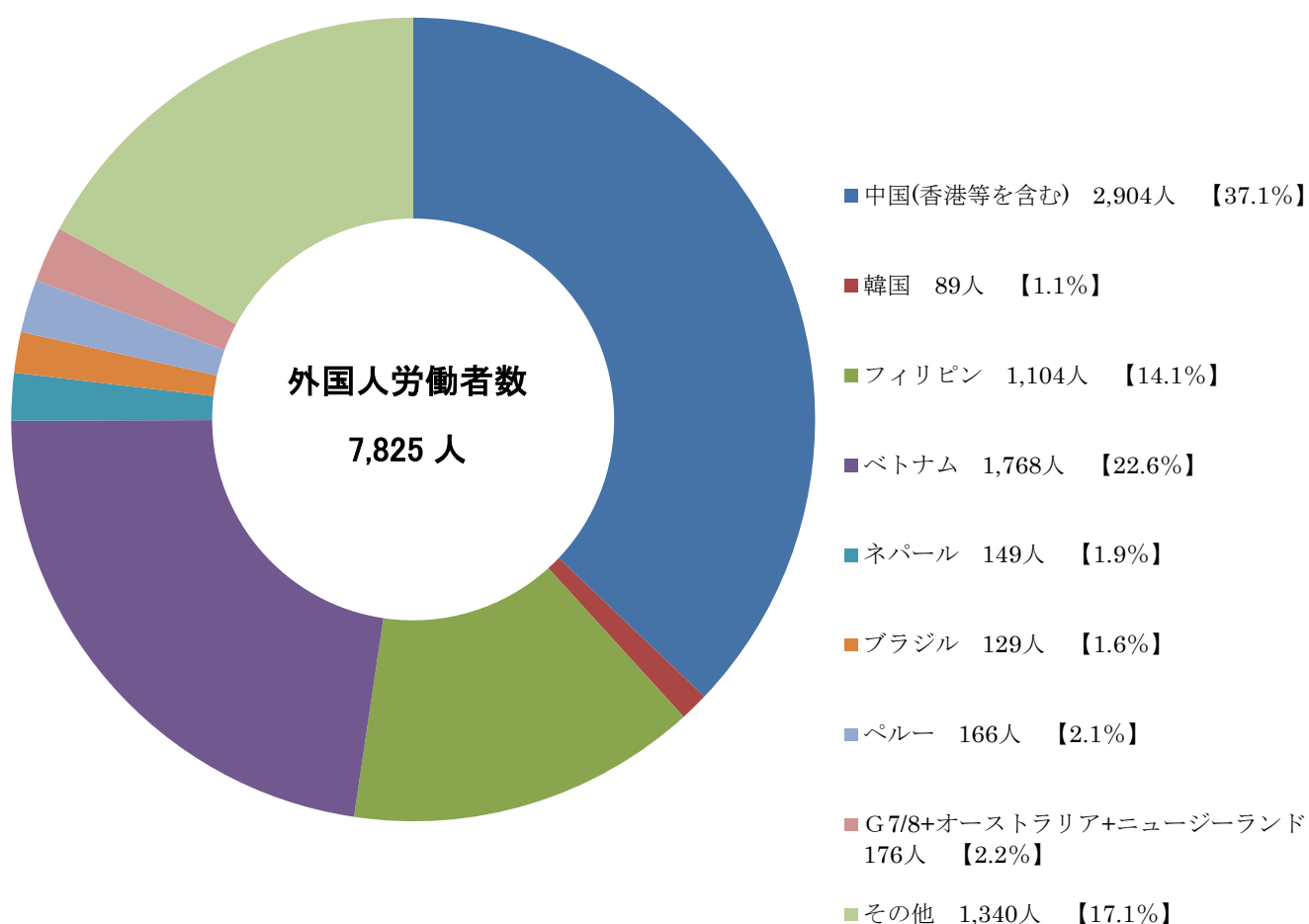
これは、平成 28 年 10 月末現在の 89 か所、566 人に対し、4 か所 (4.5%) の増加、89 人 (15.7%) の増加となっている。【別表 2、参考表】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の37.1%を占め、次いで、ベトナムが22.6%となっている。

また、ベトナムについては対前年同期比で560人(46.4%)大幅な増加となっており、フィリピンは同比で123人(12.5%)増加、ネパールは同比で110人(42.5%)大幅に減少している。【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合

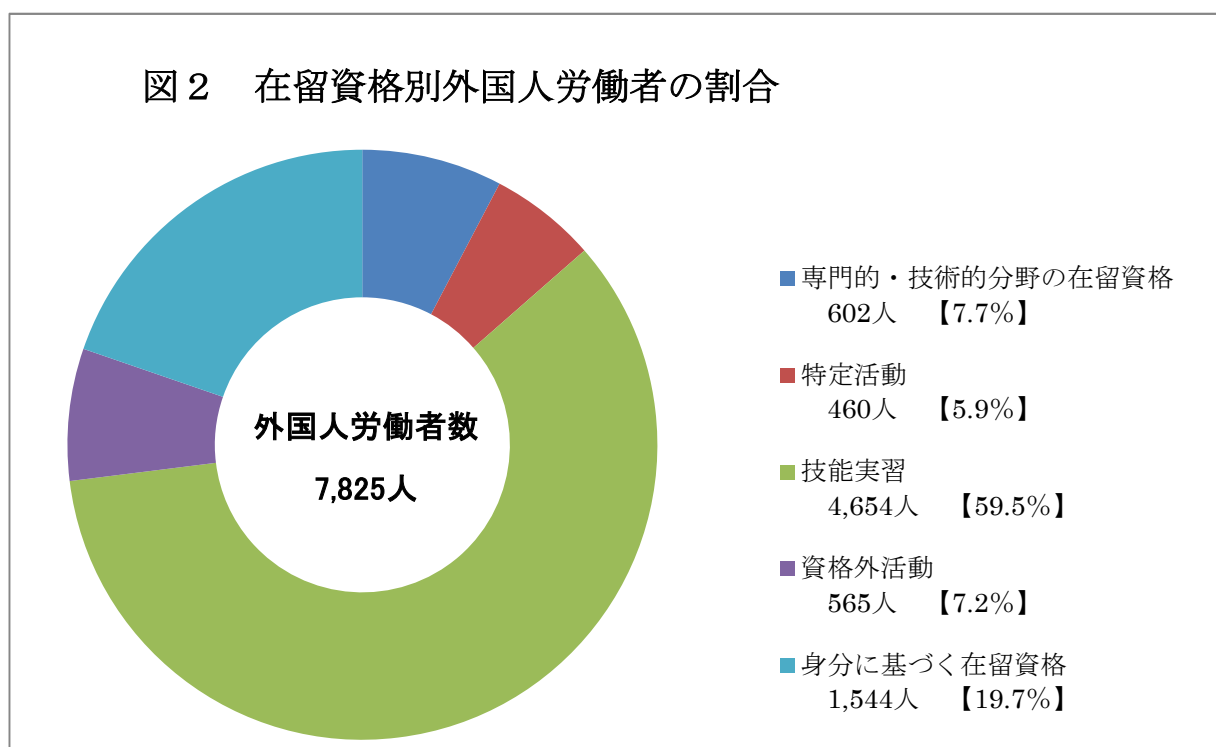


(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 59.5%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が 19.7%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 7.7%、「資格外活動³」が 7.2%となっている。【図 2、別表 1、参考表】

「技能実習」は 4,654 人と前年同期比で 704 人(17.8%)増加しており、技能実習生の受け入れが拡大している。

また、留学生の受け入れが進んでいることに伴う「資格外活動」が 565 人と同比で 63 人(12.5%)増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が 602 人と同比 103 人(20.6%)増加しており、専門的な知識・技術をもつ外国人の雇用が拡大している。

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が 62.3%、「身分に基づく在留資格」が 15.0%、「特定活動」が 10.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 8.5%となっている。フィリピンは、「身分に基づく在留資格」が 53.4%、「技能実習」が 40.0%となっている。ベトナムは、「技能実習」が 77.0%と大多数を占めており、中国、フィリピン、ベトナムの 3 国で「技能実習」全数の 77.6%を占めている。ネパールは、「資格外活動（留学）」が 57.0%であるが前年同期比で 115 人(57.5%)減少している。

G7/8 等⁴は「専門的・技術的分野の在留資格」が 63.6%となっている。【別表 1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

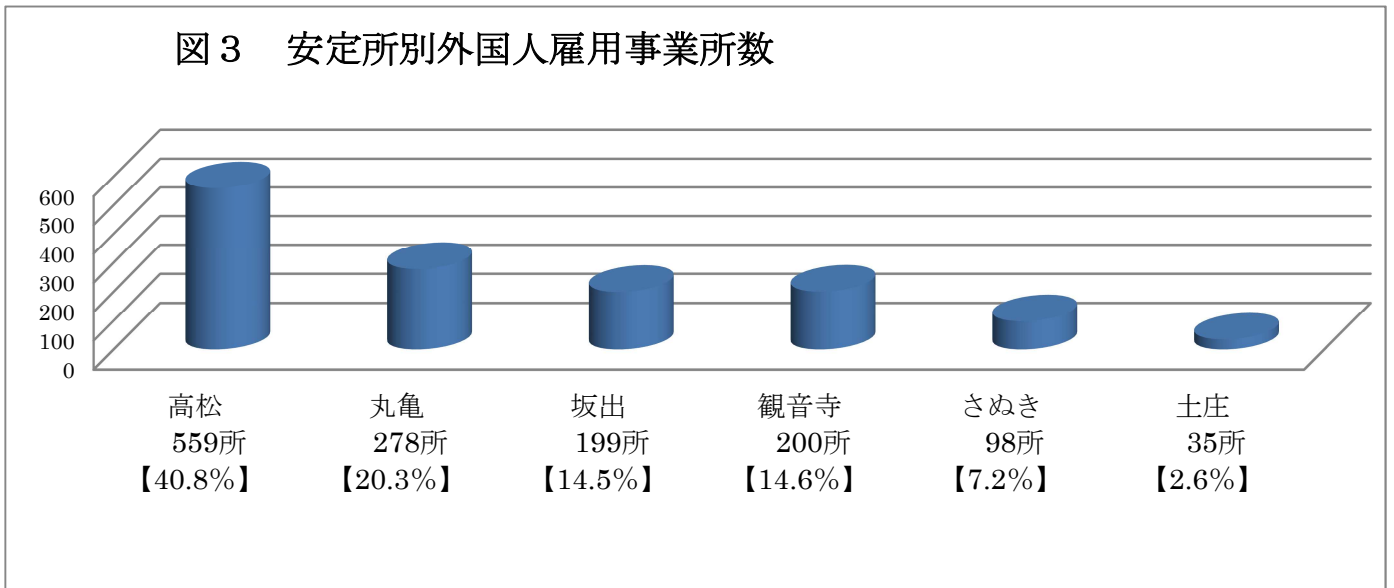
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

³ 「資格外活動の在留資格」には、「留学」「就学」「文化活動」「短期滞在」「研修」「家族滞在」が該当する。

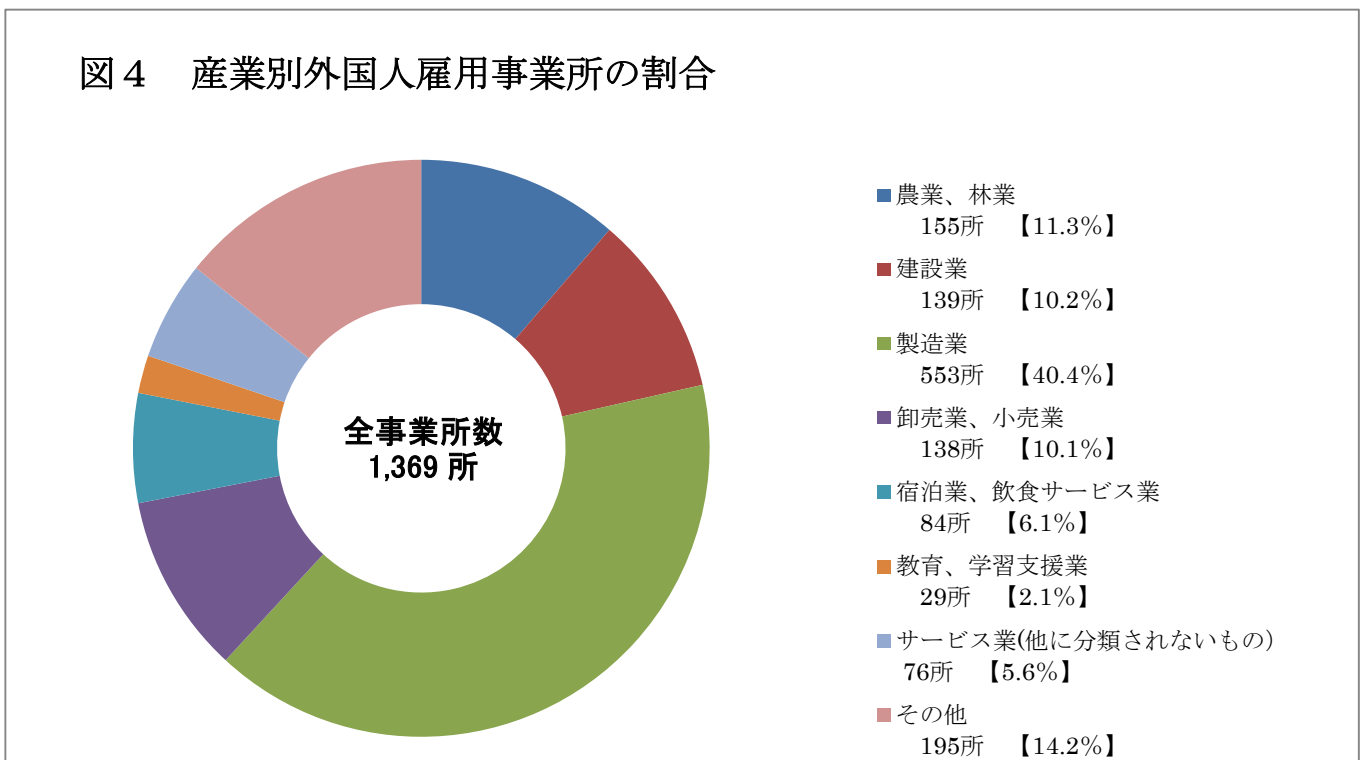
⁴ G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 県内安定所別にみると、高松が 40.8%を占め、次いで丸亀 20.3%、坂出 14.5%、観音寺 14.6%、さぬき 7.2%、土庄 2.6%となっている。【図 3、別表 2】



(2) 産業別にみると、「製造業」が 40.4%を占め、次いで「農業、林業」が 11.3%、「建設業」が 10.2%、「卸売業、小売業」が 10.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」⁵が 5.6%となっている。また、製造業の全産業に占める割合は、前年同期の 42.5%から 2.1ポイント減少している。【図 4、別表 4、参考表】



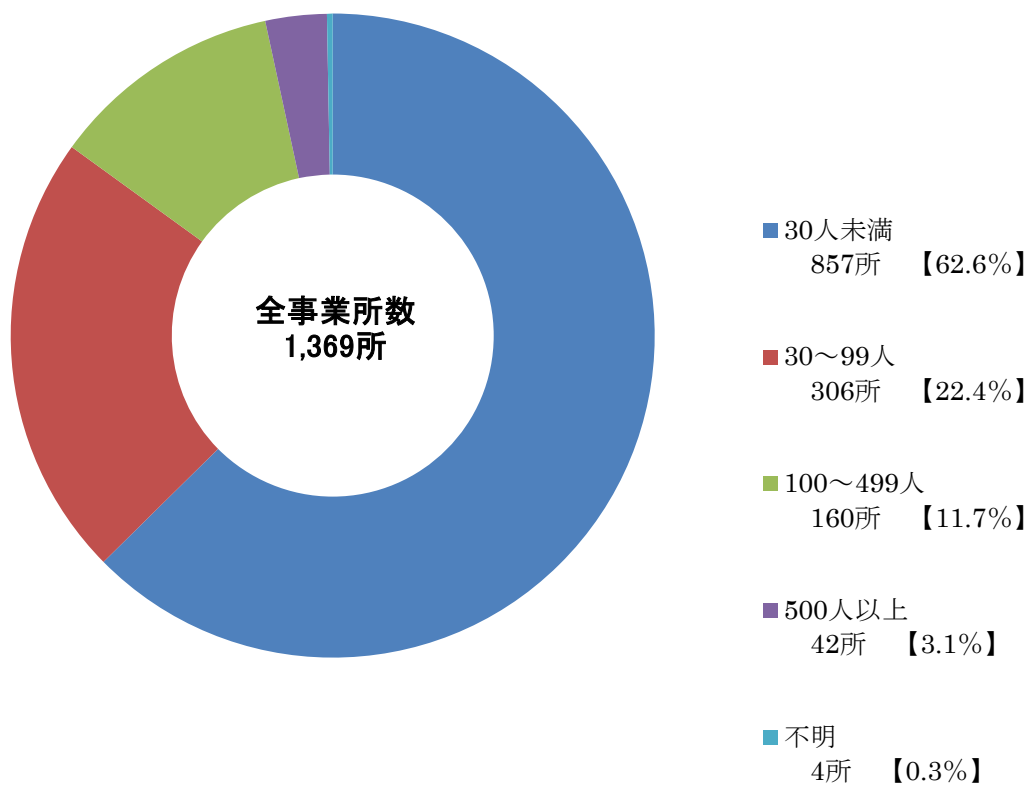
⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.6%を占める。

事業所数は「500人以上」規模で前年同期比4.5%（2事業所）減少しているが、「500人未満」の規模では前年同期比1割程度増加している。（「30人未満」規模10.3%増加、「33～99人」規模12.5%増加、「100～499人」規模9.6%増加）

【図5、別表8、参考表】

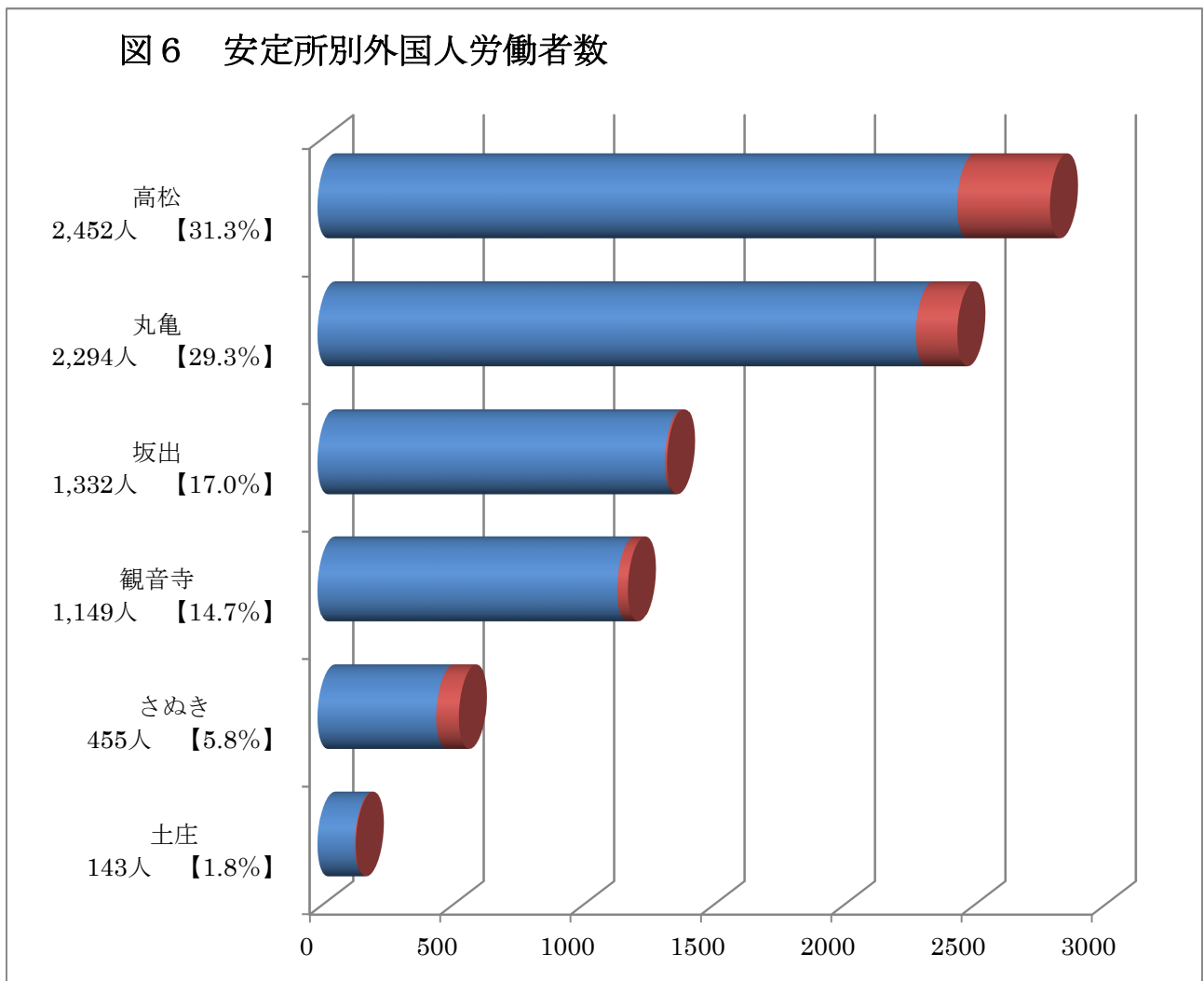
図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 県内安定所別にみると、高松が 31.3%を占め、次いで丸亀 29.3%、坂出 17.0%、観音寺 14.7%、さぬき 5.8%、土庄 1.8%となっており、高松・丸亀 2 所で全体の半数を超える。

安定所別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、さぬきが 19.1%、高松が 14.5%、次いで丸亀が 6.9%となっている。【図 6、別表 2】



■うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのが土庄で 11.2%、高松は 11.1%、高松は県下のこの在留資格のうち 45.0%を占めている。

「技能実習」の割合が高いのはさぬき 86.4%、次いで観音寺で 83.2%、人数が多いのは丸亀で 1,358 人、次いで高松で 1,029 人、観音寺 956 人となっている。

「資格外活動(留学)」の割合が高いのは高松で 16.3%、坂出 4.4%となっている。

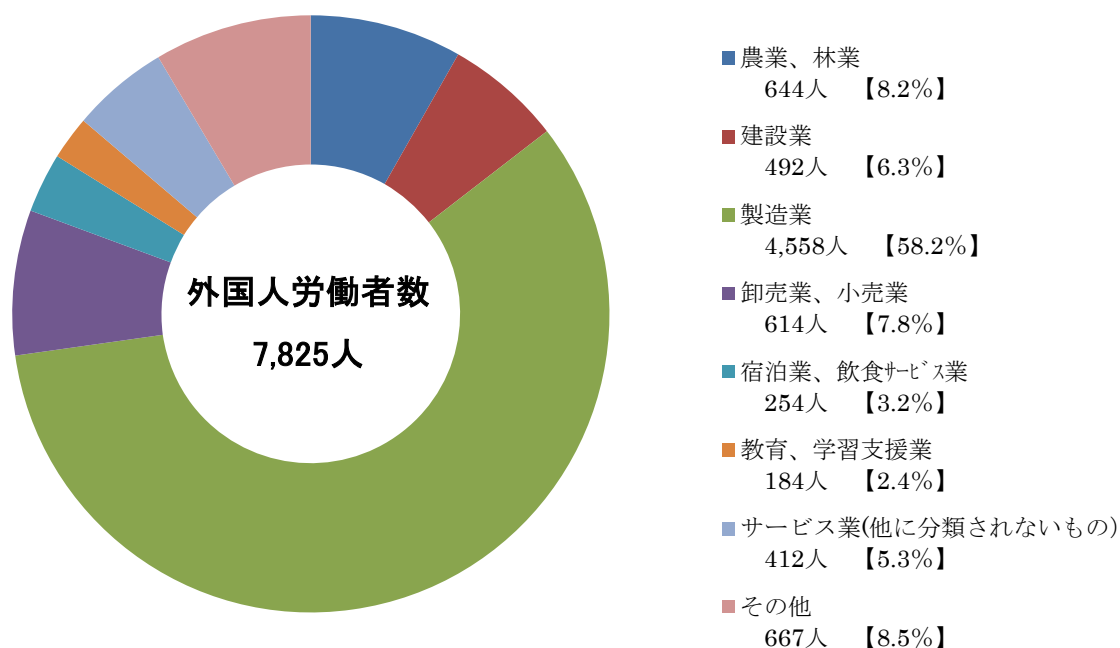
「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは高松で 27.0%、丸亀 21.3%であり、県下のこの在留資格のうちこの 2 所で 74.5%を占めている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 58.2%を占め、次いで「農業、林業」が 8.2%、「卸売業、小売業」が 7.8%、「建設業」が 6.3%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 5.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 3.2%となっている。【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 5.8%にあたる 263 人、「サービス業(他に分類されないもの)⁶」では、同 68.7%にあたる 283 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「繊維工業」の事業所において就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 27 人(13.4%)、36 人(9.0%)となっている。【別表 4】

図7-1 産業別外国人労働者数



⁶ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

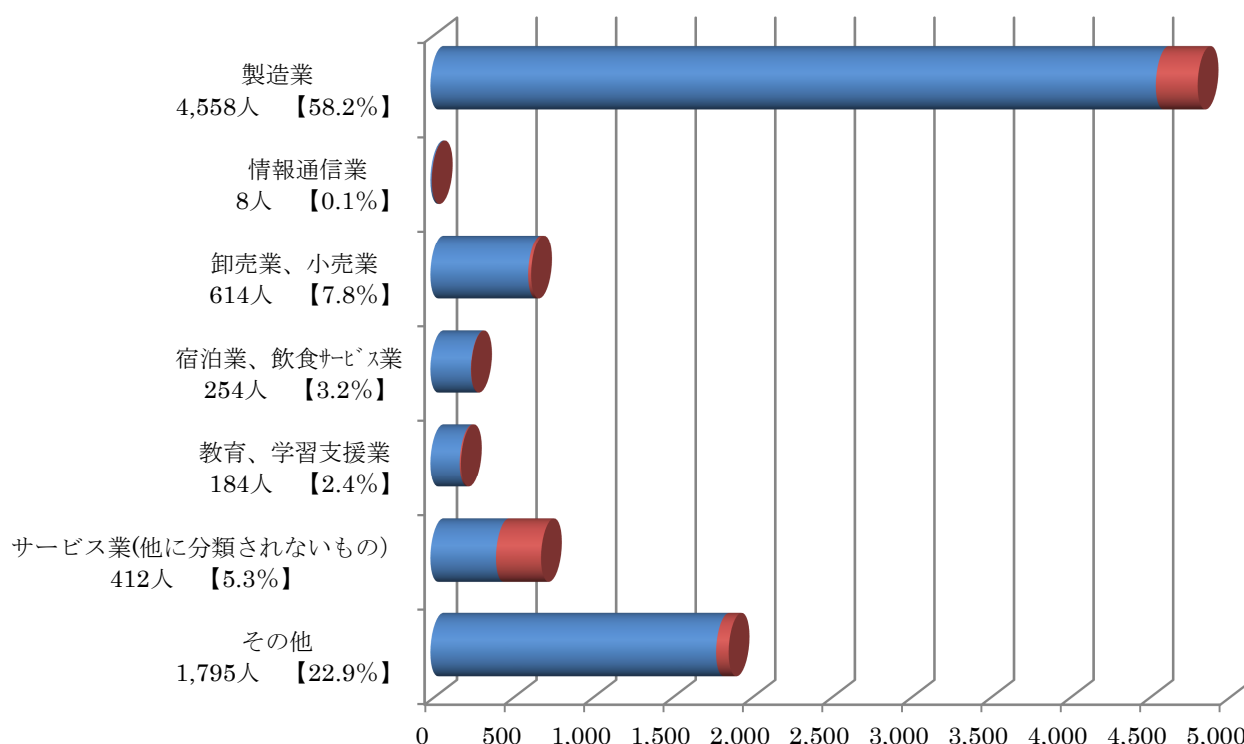
(4) 安定所別・産業別にみると、丸亀の 77.4%をはじめ各所とも「製造業」の割合が最も高くなっている。【別表 5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 36.2%、「卸売業、小売業」が 14.1%、「教育、学習支援業」が 13.6%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 66.6%を占めている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 59.9%、「卸売業、小売業」が 10.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 8.2%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、中国、フィリピンについては、「製造業」がそれぞれ 83.7%、75.9%、69.3%と最も高い割合を占めるが、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」で 28.2%、「卸売業、小売業」で 18.1%、ベトナムについては、「製造業」が 49.3%と最も高い割合を占め、次に「建設業」が 16.7%を占めている。G7/8 等⁷については、「教育、学習支援業」が 49.4%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジルとネパールで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ 32.6%、18.8%となっている。【別表 7】

図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況

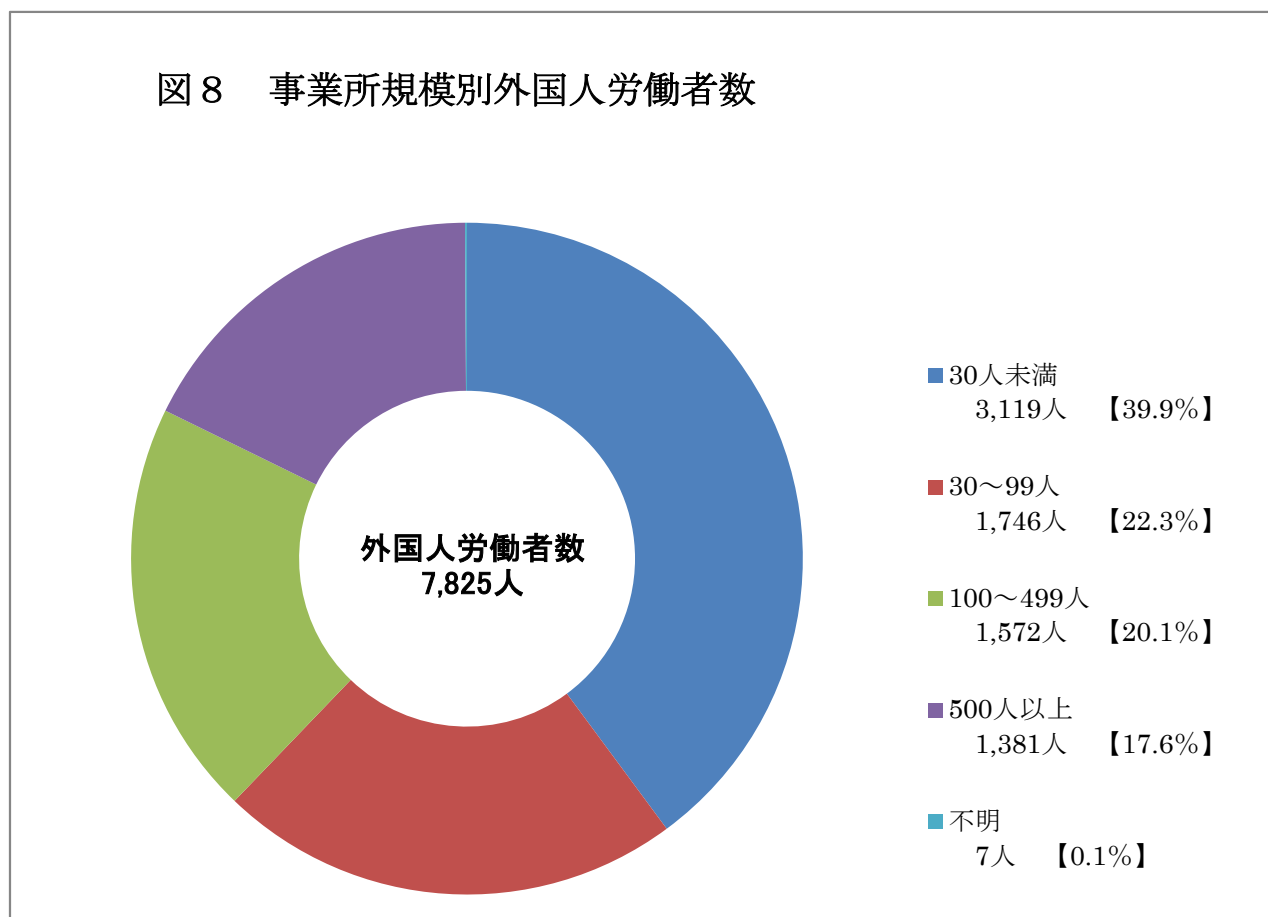


■うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

⁷ G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の39.9%を占める。次いで、「30～99人」規模の事業所が22.3%を占めている。

【図8、別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	7,825	602 (7.7%)	430 (5.5%)	460 (5.9%)	4,654 (59.5%)	565 (7.2%)	483 (6.2%)	1,544 (19.7%)	775 (9.9%)	373 (4.8%)	39 (0.5%)	357 (4.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,904 【37.1%】	248 (8.5%)	200 (6.9%)	294 (10.1%)	1,809 (62.3%)	118 (4.1%)	95 (3.3%)	435 (15.0%)	244 (8.4%)	124 (4.3%)	22 (0.8%)	45 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	89 【1.1%】	32 (36.0%)	22 (24.7%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	6 (6.7%)	6 (6.7%)	50 (56.2%)	34 (38.2%)	13 (14.6%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,104 【14.1%】	23 (2.1%)	16 (1.4%)	38 (3.4%)	442 (40.0%)	11 (1.0%)	11 (1.0%)	590 (53.4%)	269 (24.4%)	105 (9.5%)	12 (1.1%)	204 (18.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,768 【22.6%】	91 (5.1%)	72 (4.1%)	48 (2.7%)	1,361 (77.0%)	258 (14.6%)	246 (13.9%)	10 (0.6%)	3 (0.2%)	4 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	149 【1.9%】	12 (8.1%)	5 (3.4%)	7 (4.7%)	5 (3.4%)	121 (81.2%)	85 (57.0%)	4 (2.7%)	4 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	129 【1.6%】	3 (2.3%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	126 (97.7%)	60 (46.5%)	39 (30.2%)	0 (0.0%)	27 (20.9%)	0 (0.0%)
ペルー	166 【2.1%】	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	163 (98.2%)	85 (51.2%)	10 (6.0%)	3 (1.8%)	65 (39.2%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	176 【2.2%】	112 (63.6%)	68 (38.6%)	4 (2.3%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	58 (33.0%)	21 (11.9%)	36 (20.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	87 【1.1%】	61 (70.1%)	36 (41.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (29.9%)	10 (11.5%)	16 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	26 【0.3%】	15 (57.7%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,340 【17.1%】	80 (6.0%)	44 (3.3%)	69 (5.1%)	1,034 (77.2%)	49 (3.7%)	40 (3.0%)	108 (8.1%)	55 (4.1%)	42 (3.1%)	1 (0.1%)	10 (0.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
香川局計	1,369	93 [6.8]	100.0	7,825	655 [8.4]	100.0
高松所	559	40 [7.2]	40.8	2,452	356 [14.5]	31.3
丸亀所	278	24 [8.6]	20.3	2,294	159 [6.9]	29.3
坂出所	199	4 [2.0]	14.5	1,332	8 [0.6]	17.0
観音寺所	200	3 [1.5]	14.6	1,149	41 [3.6]	14.7
さぬき所	98	19 [19.4]	7.2	455	87 [19.1]	5.8
土庄所	35	3 [8.6]	2.6	143	4 [2.8]	1.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各管轄安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（香川局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者	
香川局計	7,825	602 (7.7)	430	460 (5.9)	4,654 (59.5)	565 (7.2)	483	1,544 (19.7)	775	373	39	357	0
高松所	2,452	271 (11.1)	189	39 (1.6)	1,029 (42.0)	451 (18.4)	400	662 (27.0)	377	152	15	118	0
丸亀所	2,294	136 (5.9)	91	287 (12.5)	1,358 (59.2)	24 (1.0)	19	489 (21.3)	209	117	14	149	0
坂出所	1,332	83 (6.2)	61	122 (9.2)	833 (62.5)	81 (6.1)	59	213 (16.0)	100	48	8	57	0
観音寺所	1,149	65 (5.7)	57	2 (0.2)	956 (83.2)	8 (0.7)	5	118 (10.3)	55	34	2	27	0
さぬき所	455	31 (6.8)	25	2 (0.4)	393 (86.4)	1 (0.2)	-	28 (6.2)	16	10	-	2	0
土庄所	143	16 (11.2)	7	8 (5.6)	85 (59.4)	-	-	34 (23.8)	18	12	-	4	0

注1：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,369	93 [6.8]	100.0	7,825	655 [8.4]	100.0
A 農業、林業	155	3 [1.9]	11.3	644	15 [2.3]	8.2
B 漁業	3	0 [0.0]	0.2	6	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1 [50.0]	0.1	2	1 [50.0]	0.0
D 建設業	139	3 [2.2]	10.2	492	31 [6.3]	6.3
E 製造業	553	41 [7.4]	40.4	4,558	263 [5.8]	58.2
うち 食料品製造業	136	6 [4.4]	9.9	1,308	38 [2.9]	16.7
うち 繊維工業	66	8 [12.1]	4.8	398	36 [9.0]	5.1
うち 金属製品製造業	86	5 [5.8]	6.3	494	33 [6.7]	6.3
うち 生産用機械器具製造業	28	2 [7.1]	2.0	201	27 [13.4]	2.6
うち 電気機械器具製造業	18	1 [5.6]	1.3	85	2 [2.4]	1.1
うち 輸送用機械器具製造業	91	12 [13.2]	6.6	1,373	77 [5.6]	17.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	8	1 [12.5]	0.6	8	1 [12.5]	0.1
H 運輸業、郵便業	27	4 [14.8]	2.0	164	11 [6.7]	2.1
I 卸売業、小売業	138	4 [2.9]	10.1	614	19 [3.1]	7.8
J 金融業、保険業	2	1 [50.0]	0.1	4	3 [75.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	13	0 [0.0]	0.9	44	0 [0.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	17	1 [5.9]	1.2	32	10 [31.3]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	84	2 [2.4]	6.1	254	2 [0.8]	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	22	0 [0.0]	1.6	86	0 [0.0]	1.1
O 教育、学習支援業	29	2 [6.9]	2.1	184	8 [4.3]	2.4
P 医療、福祉	62	2 [3.2]	4.5	201	2 [1.0]	2.6
うち 医療業	26	1 [3.8]	1.9	28	1 [3.6]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	36	1 [2.8]	2.6	173	1 [0.6]	2.2
Q 複合サービス事業	20	1 [5.0]	1.5	53	3 [5.7]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	76	25 [32.9]	5.6	412	283 [68.7]	5.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	21	17 [81.0]	1.5	249	227 [91.2]	3.2
うち その他の事業サービス業	28	8 [28.6]	2.0	99	56 [56.6]	1.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	19	2 [10.5]	1.4	67	3 [4.5]	0.9
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
香川局計	7,825	492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
高松所	2,452	276	11.3	893	36.4	6	0.2	327	13.3	189	7.7	131	5.3	294	12.0
丸亀所	2,294	107	4.7	1,775	77.4	1	0.0	133	5.8	36	1.6	19	0.8	69	3.0
坂出所	1,332	66	5.0	739	55.5	-	0.0	73	5.5	9	0.7	11	0.8	25	1.9
観音寺所	1,149	22	1.9	742	64.6	1	0.1	46	4.0	2	0.2	22	1.9	23	2.0
さぬき所	455	19	4.2	310	68.1	-	0.0	26	5.7	1	0.2	1	0.2	-	0.0
土庄所	143	2	1.4	99	69.2	-	0.0	9	6.3	17	11.9	-	0.0	1	0.7

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,825	492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
①専門的・技術的分野の 在留資格	602	10	1.7	218	36.2	6	1.0	85	14.1	35	5.8	82	13.6	27	4.5
うち技術・人文知識・国際業務	430	10	2.3	160	37.2	6	1.4	77	17.9	14	3.3	60	14.0	26	6.0
②特定活動	460	25	5.4	286	62.2	-	0.0	19	4.1	13	2.8	4	0.9	1	0.2
③技能実習	4,654	424	9.1	3,099	66.6	-	0.0	269	5.8	20	0.4	-	0.0	62	1.3
④資格外活動	565	-	0.0	30	5.3	-	0.0	79	14.0	119	21.1	45	8.0	196	34.7
うち留学	483	-	0.0	14	2.9	-	0.0	68	14.1	109	22.6	43	8.9	169	35.0
⑤身分に基づく在留資格	1,544	33	2.1	925	59.9	2	0.1	162	10.5	67	4.3	53	3.4	126	8.2
うち永住者	775	18	2.3	415	53.5	2	0.3	86	11.1	45	5.8	30	3.9	74	9.5
うち日本人の配偶者等	373	9	2.4	204	54.7	-	0.0	45	12.1	16	4.3	23	6.2	30	8.0
うち永住者の配偶者等	39	-	0.0	31	79.5	-	0.0	1	2.6	1	2.6	-	0.0	4	10.3
うち定住者	357	6	1.7	275	77.0	-	0.0	30	8.4	5	1.4	-	0.0	18	5.0
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,825	655	8.4	492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
中国 （香港等を含む）	2,904	121	4.2	73	2.5	2,205	75.9	4	0.1	241	8.3	75	2.6	39	1.3	52	1.8
韓国	89	11	12.4	-	0.0	22	24.7	1	1.1	15	16.9	9	10.1	14	15.7	4	4.5
フィリピン	1,104	107	9.7	30	2.7	765	69.3	-	0.0	96	8.7	29	2.6	6	0.5	51	4.6
ベトナム	1,768	209	11.8	296	16.7	872	49.3	2	0.1	117	6.6	57	3.2	1	0.1	189	10.7
ネパール	149	28	18.8	-	0.0	8	5.4	-	0.0	27	18.1	42	28.2	-	0.0	26	17.4
ブラジル	129	42	32.6	2	1.6	82	63.6	-	0.0	6	4.7	-	0.0	1	0.8	32	24.8
ペルー	166	24	14.5	10	6.0	139	83.7	-	0.0	4	2.4	1	0.6	1	0.6	3	1.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	176	11	6.3	1	0.6	12	6.8	-	0.0	4	2.3	4	2.3	87	49.4	7	4.0
うちアメリカ	87	7	8.0	-	0.0	3	3.4	-	0.0	2	2.3	-	0.0	47	54.0	5	5.7
うちイギリス	26	2	7.7	-	0.0	1	3.8	-	0.0	1	3.8	1	3.8	11	42.3	-	0.0
その他	1,340	102	7.6	80	6.0	453	33.8	1	0.1	104	7.8	37	2.8	35	2.6	48	3.6

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,369	93 [6.8]	100.0	7,825	655 [8.4]	100.0	5.7	7.0	
事業所労働者数	30人未満	857	45 [5.3]	62.6	3,119	239 [7.7]	39.9	3.6	5.3
	30~99人	306	23 [7.5]	22.4	1,746	116 [6.6]	22.3	5.7	5.0
	100~499人	160	21 [13.1]	11.7	1,572	278 [17.7]	20.1	9.8	13.2
	500人以上	42	4 [9.5]	3.1	1,381	22 [1.6]	17.6	32.9	5.5
	不明	4	- [0.0]	0.3	7	- [0.0]	0.1	1.8	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成27年	1,077	9.5	5,172	2,761	2,411	10.6
平成28年	1,243	15.4	6,687	3,759	2,928	29.3
平成29年	1,369	10.1	7,825	4,482	3,343	17.0

事業所

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数	1,077 (4.8)	84	1,243 (5.4)	89	1,369 (5.7)	93	10.1	4.5	
産業別	建設業	87 (3.2)	3	116 (3.1)	3	139 (3.5)	3	19.8	0.0
	製造業	468 (6.5)	40	528 (7.6)	41	553 (8.2)	41	4.7	0.0
	情報通信業	5 (1.0)	0	7 (1.0)	0	8 (1.0)	1	14.3	-
	卸売業、小売業	117 (3.5)	6	135 (3.8)	4	138 (4.4)	4	2.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	58 (2.9)	3	77 (2.8)	2	84 (3.0)	2	9.1	0.0
	教育、学習支援業	22 (5.6)	2	27 (6.7)	2	29 (6.3)	2	7.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	53 (4.0)	14	64 (4.7)	21	76 (5.4)	25	18.8	19.0
	その他	267 (3.5)	16	289 (3.8)	16	342 (3.8)	15	18.3	▲ 6.3
事業所規模別	30人未満	656 (3.3)	46	777 (3.5)	45	857 (3.6)	45	10.3	0.0
	30～99人	242 (5.0)	21	272 (5.3)	21	306 (5.7)	23	12.5	9.5
	100～499人	132 (7.0)	13	146 (9.0)	19	160 (9.8)	21	9.6	10.5
	500人以上	42 (20.5)	4	44 (27.3)	4	42 (32.9)	4	▲ 4.5	0.0
	不明	5 (1.8)	0	4 (1.8)	0	4 (1.8)	0	0.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数	5,172	424	6,687	566	7,825	655	17.0	15.7	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	421	20	499	39	602	47	20.6	20.5
	うち技術・人文知識・国際業務	287	19	355	36	430	43	21.1	19.4
	特定活動	163	0	333	4	460	4	38.1	0.0
	技能実習	3,088	162	3,950	202	4,654	209	17.8	3.5
	資格外活動	305	80	502	144	565	195	12.5	35.4
	うち留学	269	-	434	-	483	169	11.3	-
	身分に基づく在留資格	1,195	151	1,403	177	1,544	200	10.0	13.0
	うち永住者	591	73	703	86	775	107	10.2	24.4
	うち日本人の配偶者等	309	40	334	39	373	44	11.7	12.8
	うち定住者	271	36	331	49	357	46	7.9	▲ 6.1
不明	0	0	0	0	0	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,254	120	2,647	124	2,904	121	9.7	▲ 2.4
	韓国	61	7	72	11	89	11	23.6	0.0
	フィリピン	778	56	981	86	1,104	107	12.5	24.4
	ベトナム	629	20	1,208	99	1,768	209	46.4	111.1
	ネパール	226	89	259	82	149	28	▲ 42.5	▲ 65.9
	ブラジル	104	43	122	44	129	42	5.7	▲ 4.5
	ペルー	139	13	171	22	166	24	▲ 2.9	9.1
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	148	8	160	9	176	11	10.0	22.2
	うちアメリカ	76	5	84	6	87	7	3.6	16.7
	うちイギリス	19	2	19	2	26	2	36.8	0.0
	その他	833	68	1,067	89	1,340	102	25.6	14.6

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。